

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第115期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社東京會館
【英訳名】	Tokyo Kaikan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤原幸弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3215-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木輝伯
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3215-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木輝伯
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	10,837,325	11,221,057	11,806,393	11,700,522	10,768,590
経常利益 (千円)	64,166	407,195	600,287	545,826	246,400
当期純利益 (千円)	342,210	156,177	206,955	142,145	93,030
純資産額 (千円)	8,318,198	8,880,083	8,793,123	8,592,040	7,910,200
総資産額 (千円)	14,402,757	14,846,287	14,630,601	14,102,447	13,303,227
1株当たり純資産額 (円)	243.09	259.77	257.36	251.59	236.42
1株当たり当期純利益 (円)	10.00	4.57	6.06	4.16	2.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.75	59.81	60.10	60.93	59.46
自己資本利益率 (%)	4.15	1.82	2.34	1.64	1.13
株価収益率 (倍)	52.90	185.34	120.46	136.78	123.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,675	536,713	662,724	602,007	609,154
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,562	385,368	521,489	416,526	978,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,641	61,103	95,605	94,929	336,636
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,171,944	1,262,186	1,307,816	1,398,368	692,501
従業員数 (名)	621 (323)	598 (329)	608 (331)	612 (319)	584 (303)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,263,784	10,671,187	11,354,201	11,283,314	10,315,146
経常利益 (千円)	70,952	431,676	576,504	548,191	228,406
当期純利益 (千円)	362,834	124,275	204,148	118,960	82,196
資本金 (千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数 (株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額 (千円)	8,416,762	8,946,744	8,856,977	8,632,710	7,940,035
総資産額 (千円)	14,386,373	14,806,111	14,600,329	14,053,591	13,246,705
1株当たり純資産額 (円)	245.97	261.72	259.23	252.78	237.31
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	10.60	3.63	5.97	3.48	2.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.51	60.43	60.66	61.43	59.94
自己資本利益率 (%)	4.36	1.43	2.29	1.36	0.99
株価収益率 (倍)	49.91	233.33	122.28	163.51	139.92
配当性向 (%)	23.58	68.77	41.88	71.84	102.88
従業員数 (名)	579 (277)	561 (284)	578 (294)	582 (286)	555 (269)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正9年4月	有馬パラダイス土地株式会社として設立。(現 株式会社東京會館)
大正11年11月	東京會館本館竣工開業。
昭和16年8月	有馬パラダイス土地株式会社 商号を大正土地株式会社と変更。(現 株式会社東京會館)
昭和22年3月	大正土地株式会社 商号を株式会社東京會館と変更。
昭和22年11月	東宝株式会社より帝劇別館を借り受け、東京會館別館として宴会場、食堂の営業を開始。
昭和23年9月	日米観光株式会社設立。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和23年9月	日米観光株式会社 商号をパシフィック観光株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。(昭和38年10月基準改正により市場二部上場)
昭和27年7月	連合軍総司令部に昭和20年以來接收を受けていた東京會館本館建物及び附属設備が接收解除され、本館の営業を再開。
昭和28年10月	パシフィック観光株式会社 商号を東京不動産株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和33年8月	ホテルテート株式会社を合併。
昭和35年2月	株式会社パレスホテルが分離独立。
昭和36年1月	東京都千代田区丸の内、東京商工会議所ビル8階に「東商スカイルーム」開店。
昭和40年6月	東京都千代田区有楽町東京交通會館ビル15階に「銀座スカイラウンジ」開店。
昭和44年10月	株式会社霞が関東京會館を合併し、当社が霞が関ビル35階に「宴会場」「クリスタルラウンジ」として営業を開始。
昭和45年2月	東京會館本館改築のため閉鎖。
昭和46年12月	東京會館新本館竣工、営業再開。
昭和51年11月	東京不動産株式会社 商号を千代田産業株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和52年5月	千代田産業株式会社、パン製造の一部を委託。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和55年4月	東京都千代田区内幸町富国生命ビルに「カフェテラスパビヨン」開店。
昭和55年8月	千代田産業株式会社にガトー製造を委託。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和57年10月	社団法人如水会より委託を受け「如水會館」の営業を開始。
昭和58年4月	株式会社ブティック・ル・モンドを買収。紳士・婦人洋品等販売。(現・非連結子会社千代田産業株式会社)
昭和59年10月	東京都江東区に製菓工場「千石工場」を開設。
昭和59年10月	千代田産業株式会社 商号を東京會館食品株式会社に変更。
昭和59年10月	株式会社ブティック・ル・モンド 商号を千代田産業株式会社に変更。
昭和61年4月	社団法人経済団体連合会(現 社団法人日本経済団体連合会)より委託を受け「経団連ゲストハウス」の営業を開始。
平成2年7月	NTT都市開発株式会社より委託を受け「大手町営業所」の営業を開始。
平成2年8月	株式会社世界貿易會館の営業の全部を譲受け「浜松町東京會館」として営業を開始。
平成5年10月	社団法人東京銀行協会より委託を受け「銀行倶楽部」の営業を開始。
平成20年3月	「霞が関東京會館」閉鎖。
平成21年3月	「経団連ゲストハウス」閉鎖。

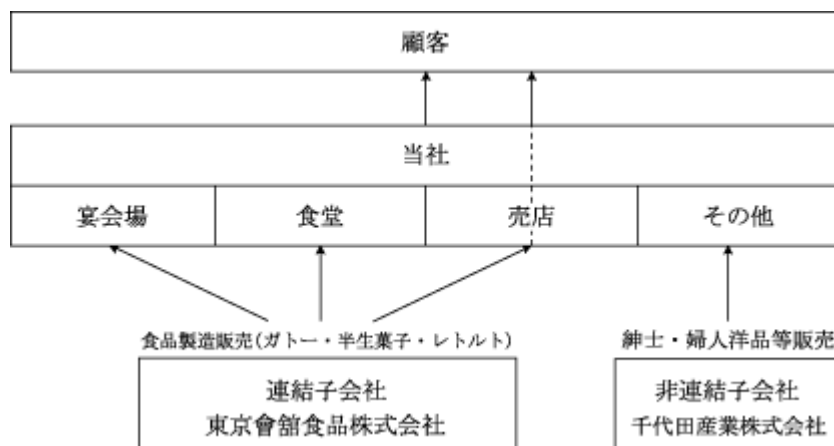
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、宴会場、食堂の経営、食品製造およびその販売を主な内容とし、さらに美術品・工芸品、紳士・婦人洋品、一般雑貨などの販売を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

食品製造販売当社がパン・半生菓子などを製造販売するほか、子会社東京會館食品株式会社が製造しているガトー(フランス風クッキー)・半生菓子・レトルトなどを当社が同社より仕入、販売しております。

紳士・婦人洋品等販売当社より子会社千代田産業株式会社に、紳士・婦人洋品、宴会・食堂用品などの販売を業務委託しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京會館食品株式会社	東京都江東区	80,000	食品製造販売	100.0 ()	製品の仕入、家屋及び設備の 賃貸、資金援助、役員の兼任 6名

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は、79,720千円であります。
2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
レストラン・宴会事業及びその関連業務	584 (303)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
555 (269)	42.7	18.8	4,647

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループは労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく東京會館従業員互助会を結成しておりますが、この互助会は労働組合法による法的根拠はなく、結成以来円満に運営されております。この互助会には全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退、原油や原材料価格の高騰、株価の低迷、円高などを背景に景気の減速感が一層強まりました。更に9月以降は、米国の大手投資銀行の破綻による金融危機が世界規模に拡がり、原油価格は下落したものの、金融不安、株安、加えて急激な円高による輸出の急減により生産活動が大幅に減退しました。その結果、企業収益や雇用情勢の悪化がみられ、景気は急速に深刻化しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの営業は、同業他社との販売競争がますます激化する厳しい経営環境のなかで、宴会、食堂など各部門とも多様化する顧客のニーズに合わせた新商品の企画販売、各種イベントやフェアの開催、ホームページの刷新、充実、広報活動の強化など、グループ一丸となってブランド価値の向上、売上げの増加に向けた積極的な営業活動を行ってまいりました。一方、設備面では競争力強化のため、本館8階「ユニオンクラブ」の全面改修、本館客用エレベーターの設備の更新など、設備投資を積極的に推進してまいりました。

当期の営業を概観しますと、当社グループの売上げは、前期末に霞が関東京會館と一部営業所を閉鎖したことによる影響や景気後退による法人利用の低迷、個人消費マインドの冷え込みなどにより、売上げが伸び悩み、連結売上高は10,768百万円（前期比8.0%減）となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、同業他社との受注競争が一段と激しくなるなか、企業・団体への積極的なセールス活動を展開する一方、ディナーショーやトークショーをはじめ各種イベントを企画販売し、集客に努めました。婚礼につきましては、当社ならではの強みや特色を活かした高級感のあるブライダルフェアを数多く開催し、受注確保に取り組んだ結果、本館は好調に推移しましたが、前述の営業所の閉鎖等もあり、全体として前年実績にはおよびませんでした。一般宴会につきましては、営業所閉鎖による影響や景気後退による企業・団体などの大型宴会の受注が減少し、苦戦を強いられました。この結果、宴会部門の売上高は6,113百万円（前期比8.5%減）となりました。

食堂部門につきましては、近隣地域の大型ビル内のレストランなどとも競合するなか、各レストランともその店舗の特色を活かした季節感のある料理の提供、新メニューの開発、各種フェアを企画し、集客に努めました。しかしながら、前述の営業所閉鎖の影響や企業の接待利用の低迷、個人消費マインドの冷え込みなどにより、売上げは落ち込み、食堂部門の売上高は3,633百万円（前期比8.8%減）となりました。

売店、その他の営業については、食品関係では顧客のニーズに応えるため、新商品の開発、リニューアルなどにより各種商品の拡販に努めました。しかしながら、法人、個人とも需要が冷え込み、売上高は1,022百万円（前期比1.2%減）となりました。

経費面におきましては、原材料価格の高騰が続くなか、引き続き徹底した原価管理と諸経費の削減、業務全般の効率化を推し進めましたが、前期末の株式相場的大幅下落による退職給付費用の増加などにより、当期の連結営業利益は176百万円（前期比66.6%減）、連結経常利益は246百万円（前期比54.9%減）となりました。これに前述の営業所閉鎖に伴う受取補償金120百万円を特別利益として計上し、また、固定資産除却損141百万円等を特別損失として処理しました。その結果、法人税等調整額を計上した後の連結当期純利益は93百万円（前期比34.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は資金運用等により692百万円と前年同期と比べ705百万円（50.5%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が133百万円と前年同期と比べ385百万円（74.3%）の減益となったものの、有形固定資産除却損が141百万円と前年同期に比べ122百万円増加したことや売上債権の減少額が112百万円と前年同期と比べ95百万円の増加等により609百万円と前年同期と比べ7百万円（1.2%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や有形固定資産の取得等により 978百万円と前年同期と比べ561百万円（134.9%）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により 336百万円と前年同期と比べ241百万円（254.6%）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

	仕入高(千円)	前年同期比(%)
料理飲料材料	1,807,248	8.3
食品製造材料	112,584	5.9
計	1,919,832	7.6

(注) 1 当グループの提供する食品及びサービスは、各事業間に複雑に関連し、事業単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当期における受注実績は次のとおりです。

	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
宴会	6,351,428	6.6	2,673,097	9.8
(一般宴会)	(4,851,388)	(10.4)	(1,935,151)	(1.8)
(婚礼)	(1,479,036)	(9.6)	(724,091)	(39.4)
(展示会)	(21,004)	(33.9)	(13,855)	(0.3)
売店他	1,031,508	0.2	34,052	38.2
計	7,382,936	5.7	2,707,149	10.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績は次のとおりです。

	販売高(千円)	前年同期比(%)
宴会	6,113,351	8.5
食堂	3,633,146	8.8
売店他	1,022,093	1.2
計	10,768,590	8.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融・経済危機の影響で輸出や生産が落ち込み、企業収益や雇用環境の悪化などから景気低迷は当面続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループといたしましては、同業他社との販売競争がさらに激化するものと思われまますので、今後とも伝統に培われた当社のブランド力を更に磨き上げ、本物を志向するお客様のニーズに的確にお応えするとともに、厳しい経営環境下、新規顧客の獲得のため営業力の一層の強化に努めてまいります。

さらに、企業としての社会的責任（CSR）を果たし信頼に応えるため、グループ全体として、食の安心・安全確保のための食品衛生管理教育の徹底や個人情報保護の確立、強化に一層努めるなど「内部統制システムに関する基本方針」等に則り、コーポレートガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化に向けた諸施策を強力に推進してまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当グループの事業に関してリスク要因と考えられる事項であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 食材のリスク

飲食業界におきましては、狂牛病や鳥インフルエンザの発生などにより食材の安全性が問われ、またノロウイルスによる感染やO157など食中毒事故も重要な関心事項となっております。万一、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合や、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・事故におけるリスク

当グループにおきましては、店舗による事業展開を行っているため、大規模地震・火災など自然災害・事故等により店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付に関する債務におけるリスク

当グループにおける退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利政策の長期化による割引率の低下等が、当グループの翌連結会計年度の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の流出におけるリスク

当グループにおきましては、東京會館友の会会員をはじめ多くの個人情報を保有しております。この個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少や、損害賠償の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比799百万円（5.7%）減少して、13,303百万円となりました。流動資産は同48百万円（1.9%）減少の2,472百万円、固定資産は同748百万円（6.5%）減少の10,830百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が375百万円、売掛金が112百万円減少し、有価証券が409百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、103百万円減少の7,782百万円となり、その主な要因は本館客用エレベーターの改修などで511百万円増加し、減価償却実施額や、資産の除却などで615百万円減少したことなどによるものであります。

投資その他の資産は、644百万円減少の3,041百万円となり、その主な要因は投資有価証券が494百万円、霞が関東京會館閉鎖により保証金が120百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比117百万円（2.1%）減少の5,393百万円となりました。流動負債は同396百万円（18.7%）減少の1,726百万円、固定負債は同279百万円（8.2%）増加の3,666百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が76百万円減少し、預り保証金を長期預り保証金へ352百万円振替えたことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が71百万円減少し、上記の長期預り保証金への振替によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比681百万円（7.9%）減少して7,910百万円となりました。その要因は当期純利益93百万円、自己株式の増加251百万円、剰余金の配当85百万円、その他有価証券評価差額金438百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は資金運用等により705百万円減少し、692百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は609百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益133百万円に加え、減価償却費445百万円等の非資金取引による増加、および役員退職慰労引当金の減少額191百万円や法人税等の支払額87百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は978百万円（前連結会計年度比134.9%増）となりました。
これは主に有価証券の取得および定期預金の預入による支出927百万円、有形固定資産の取得による支出393百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は336百万円（前連結会計年度比254.6%増）となりました。
これは配当金の支払額85百万円、および自己株式の取得による支出251百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は10,768百万円（前連結会計年度比8.0%減）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、10,591百万円（同5.2%減）、営業利益は176百万円（同66.6%減）、経常利益は246百万円（同54.9%減）、当期純利益は93百万円（同34.6%減）となりました。

売上高の主な減少要因は、前年度末に霞が関東京會館と一部営業所を閉鎖したことによる影響や景気後退による法人利用の低迷、個人消費マインドの冷え込みなどによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費の主な減少要因は、売上高の減少に伴う売上原価の減少523百万円と、販売費及び一般管理費の広告宣伝費・給料及び手当の減少などによる減少57百万円であります。

特別利益は、営業所閉鎖に伴う受取補償金であります。

特別損失は、本館8階「ユニオンクラブ」の全面改装、本館客用エレベーターの設備の更新等による固定資産除却損と平成21年4月に品川営業所閉鎖による店舗閉鎖損失引当金繰入額が主なものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、継続的な設備環境の改善と、競争力の向上を目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は511百万円であります。

本館エレベーター・ユニオンクラブ・熱源設備等の改修、営業所レストランの改装などを中心に設備投資を行ないました。

なお除却等につきましては、霞が関東京會館閉鎖、設備改修等による旧資産の処分による除却141百万円を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
本館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	3,558,375	70,865	2,434,881 (1,298.54)	409,471	6,473,594	318 (153)
東宝日比谷ビル 営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	2,405	1,260	()	2,330	5,996	2 (7)
東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	9,023	1,187	()	3,774	13,985	13 (8)
三菱クラブ (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂		73	()	847	920	16 (5)
経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡 小山町)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂			()			14 (1)
三井物産ビル (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	463	112	()	1,672	2,249	7 (8)
銀行倶楽部 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	907	392	()	3,912	5,212	20 (19)
如水会館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	317	848	()	3,137	4,304	54 (57)
大手町営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂		664	()	2,796	3,460	20 (8)
IHIクラブ (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂			()	144	144	5 (4)
富国ビル営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	33,440	4,493	()	4,119	42,053	8 (9)
浜松町東京會館 (東京都港区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	160,421	16,178	()	12,362	188,962	53 (73)
銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	10,590	6,291	()	10,761	27,642	11 (17)
品川営業所 (東京都港区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	0		()	0	0	8 (5)
癌研有明病院営業所 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	266	1,072	()	1,591	2,930	6 (10)

(注) 1 経団連ゲストハウスは、平成21年3月31日閉店いたしました。

2 品川営業所は、平成21年4月30日閉店いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
東京會館千石ビル (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	菓子工場	199,380	53,387	534,750 (1,001.37)	4,461	791,980	
東京駅一番街 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	売店				3,417	3,417	
御殿場寮 (静岡県御殿場市)		厚生施設	62,492	3	99,665 (1,450.20)	52	162,214	
鬼怒川保養所 (栃木県塩谷郡藤原 町)		厚生施設	15,580		7,630 (54.03)	136	23,347	
箱根グリーンハウス (神奈川県足柄下郡 箱根町)		厚生施設	16,751		6,154 (409.64)		22,906	
合計			4,070,418	156,833	3,083,082 (4,213.78)	464,989	7,775,323	555 (384)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	
東京會館 食品株式 会社	千石工場 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	製菓 工場	916	67	6,128	7,112	29 (45)
	合計			916	67	6,128	7,112	29 (45)

(注) 1 上記中従業員数の(外書)は臨時従業員数を表示しております。

2 提出会社の本館土地の一部は三菱地所㈱より賃借しております。

3 提出会社の千石ビル・東京駅一番街は当社より東京會館食品株式会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,639,434	34,639,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日		34,639,434		3,700,011	2,729,268	925,002

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	5	105	16	9	2,396	2,545	
所有株式数(単元)		8,383	8	12,224	4,682	334	8,693	34,324	315,434
所有株式数の割合(%)		24.42	0.02	35.62	13.64	0.97	25.33	100.00	

(注) 自己株式1,181,443株は「個人その他」に1,181単元、「単元未満株式の状況」に443株含めて記載してあります。

なお、当社が保有している自己株式の残高は、株主名簿上の自己株式残高と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	4,044	11.67
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜 2 1 4 0	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,672	4.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	1,295	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	1,008	2.91
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区芝田 1 - 1 6 - 1	1,001	2.89
計		17,938	51.79

(注) 1 サントリー株式会社は、平成21年4月1日純粋持株会社制に移行し、サントリーホールディングス株式会社が当社株式を承継いたしております。

2 当社は、自己株式 1,181千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,181,000		株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,143,000	33,143	同上
単元未満株式	普通株式 315,434		同上
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,143	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式443株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,181,000		1,181,000	3.41
計		1,181,000		1,181,000	3.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月26日)での決議状況 (取得期間平成20年11月27日～平成20年11月27日)	670,000	241,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	667,000	240,120,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	1,080,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.4	0.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.4	0.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26,184	11,151
当期間における取得自己株式	1,082	369

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,181,443		1,182,525	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、会社の業績に対応して、株主に対する安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としており、また、当社の業績が本来的に景気の変動に左右されやすいことにも留意し、常時、内部留保の充実と財務の健全性の確保に努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、安定配当の方針に基づき、前期同様1株につき2円50銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	83,644	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	599	1,315	875	751	569
最低(円)	165	445	432	482	275

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	492	422	356	389	329	363
最低(円)	380	350	275	302	302	320

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		鈴木 謙 一	昭和 6 年 8 月 21 日生	昭和29年 4 月 株式会社日本興業銀行入行 " 58年 6 月 同行取締役 " 62年 7 月 常和興産株式会社常務取締役 平成 3 年 5 月 同社代表取締役副社長 " 3 年 6 月 当社代表取締役副社長 " 4 年 6 月 当社代表取締役社長 " 4 年 6 月 東京會館食品株式会社取締役(現任) " 4 年 6 月 千代田産業株式会社取締役(現任) " 14年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	注 3	11
代表取締役 社 長		藤 原 幸 弘	昭和 8 年 8 月 1 日生	昭和32年 4 月 株式会社三和銀行入行 " 60年 6 月 同行取締役室町支店長 " 60年12月 同行取締役(加州三和銀行頭取) " 63年 3 月 同行常務取締役(加州三和銀行頭取) 平成元年 4 月 同行常務取締役国際本部長 " 2 年 4 月 同行専務取締役国際本部長 " 4 年 5 月 同行専務取締役 " 5 年 6 月 東洋ホテル株式会社代表取締役社長 " 13年 6 月 同社代表取締役会長 " 14年 6 月 当社顧問 " 14年 6 月 当社代表取締役社長(現任) " 14年 6 月 東京會館食品株式会社取締役(現任) " 14年 6 月 千代田産業株式会社取締役(現任)	注 4	122
専務取締役	総務部長	笠 井 莞 爾	昭和14年10月19日生	昭和39年 3 月 当社入社 " 59年 7 月 当社人事部長 " 61年 6 月 当社取締役人事部長 " 63年11月 当社取締役本館営業部本館宴会支配人 平成 3 年 6 月 千代田産業株式会社代表取締役 " 5 年 4 月 当社取締役本館営業部長兼営業企画部長 " 8 年 2 月 当社取締役総務部長兼事務情報システム部長 " 17年 6 月 当社常務取締役総務部長 " 17年 6 月 千代田産業株式会社取締役(現任) " 18年 6 月 東京會館食品株式会社監査役(現任) " 20年10月 当社専務取締役総務部長(現任)	注 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	本館営業部長兼営業所事業部長	上原 誠人	昭和19年4月1日生	昭和43年1月 平成7年4月 " 8年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 11年10月 " 17年6月 " 18年10月 " 19年3月 " 20年5月	当社入社 当社本館営業部本館総支配人 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼第一事業部長 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼営業企画部長 東京會館食品株式会社取締役(現任) 千代田産業株式会社取締役(現任) 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼営業推進部長 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼レストラン事業部長 当社常務取締役本館営業部長兼本館総支配人 当社常務取締役本館営業部長 当社常務取締役本館営業部長兼営業所事業部長(現任)	注4	9
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 " 51年5月 " 52年4月 " 52年5月 " 53年6月 " 54年5月 " 57年12月 平成7年5月 " 7年6月 " 21年5月	東宝株式会社入社 同社代表取締役副社長 東宝国際株式会社代表取締役社長 東宝株式会社代表取締役社長 株式会社阪急プラザ劇場代表取締役社長 萬活土地起業株式会社代表取締役(現任) 東宝芸能株式会社代表取締役社長 東宝株式会社代表取締役会長 当社取締役(現任) 東宝株式会社名誉会長(現任)	注3	79
取締役	企画部長兼レストラン事業部長	島崎 憲治	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 " 61年2月 平成3年6月 " 6年7月 " 13年9月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年10月 " 19年6月	当社入社 当社プロモート室長 千代田産業株式会社取締役 当社営業企画部副部長 当社企画宣伝部長 当社取締役企画宣伝部長 千代田産業株式会社代表取締役(現任) 当社取締役企画部長兼レストラン事業部長(現任) 東京會館食品株式会社代表取締役(現任)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	調理・製菓部長	外山 勇雄	昭和22年6月1日生	昭和41年3月 " 15年6月 " 18年10月 " 19年6月 " 20年4月	当社入社 当社調理・製菓部副部長兼ブルニ工調理長 当社調理・製菓部長兼ブルニ工調理長 当社取締役調理・製菓部長兼ブルニ工調理長 当社取締役調理・製菓部長(現任)	注3	5
取締役	購買部長	多々井 雄二	昭和20年5月27日生	昭和52年3月 平成6年7月 " 9年6月 " 11年1月 " 15年3月 " 15年6月 " 15年6月 " 18年3月 " 19年6月 " 20年4月 " 20年6月 " 20年6月	当社入社 当社経理部長 当社第二事業部長兼如水会館総支配人 当社施設部長 当社レストラン事業部長兼総務部経営企画室長 東京會館食品株式会社監査役(現任) 千代田産業株式会社監査役 当社監査室長兼総務部経営企画室長 当社購買部長兼総務部経営企画室長 当社購買部長 当社取締役購買部長(現任) 千代田産業株式会社監査役(現任)	注4	3
常勤監査役		志村 尚	昭和15年6月17日生	昭和38年3月 " 59年7月 平成元年6月 " 6年7月 " 7年6月 " 8年2月 " 8年6月 " 8年6月 " 9年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務部長兼人事部長 当社取締役人事部長 東京會館食品株式会社取締役 千代田産業株式会社取締役 当社常勤監査役(現任)	注5	5
監査役		若井 恒雄	大正15年3月15日生	昭和23年4月 " 61年9月 平成2年6月 " 8年4月 " 10年1月 " 16年1月 " 17年6月 " 18年1月	株式会社三菱銀行入行 同行副頭取 同行頭取 株式会社東京三菱銀行取締役会長 同行相談役 同行特別顧問 当社監査役(現任) 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現任)	注6	
監査役		寺澤 一彦	昭和20年11月17日生	昭和43年4月 平成14年3月 " 16年3月 " 19年3月 " 19年6月 " 19年9月 " 21年4月	サントリー株式会社入社 同社取締役ワイン事業部長 同社常務取締役ワイン&スピリッツカンパニー社長 同社専務取締役CSR推進本部長兼秘書部・広報部・大阪秘書室担当 当社監査役(現任) サントリー株式会社専務取締役CSR・コミュニケ-ション本部長兼秘書部・大阪秘書室担当 サントリーホールディングス株式会社専務取締役(現任)	注5	
計							251

- (注) 1 取締役松岡 功氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役若井恒雄、寺澤一彦の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

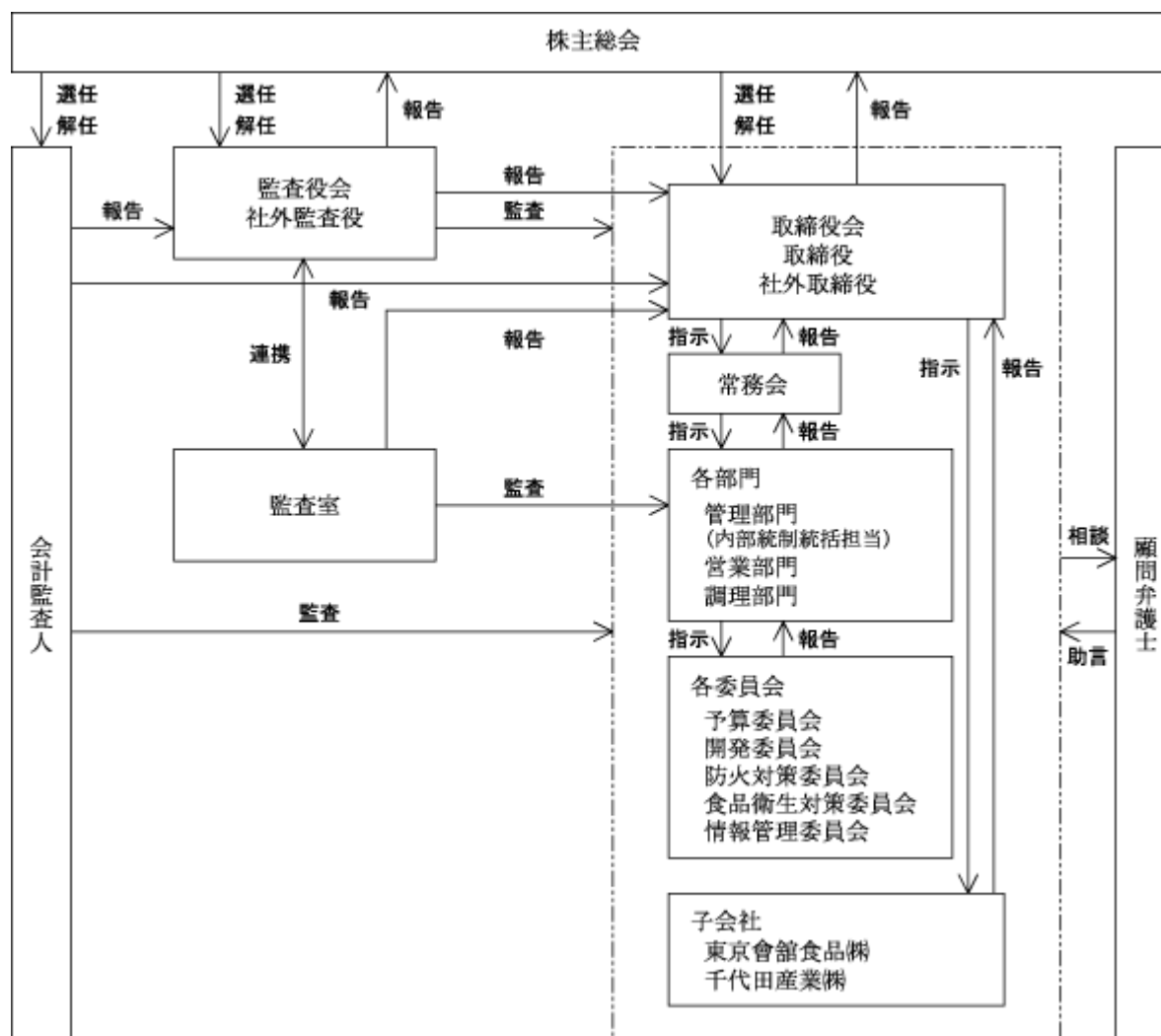
氏名	生年月日	略 歴		所有株式数 (千株)
村 上 芳 雄	昭和19年10月24日生	昭和43年3月 平成8年2月 " 8年6月 " 10年6月 " 11年1月 " 16年1月 " 19年4月 " 19年6月 " 20年5月 " 20年6月	当社入社 当社営業企画部長兼第一事業部如水会館総支配人 当社取締役営業企画部長兼第二事業部長兼如水会館 総支配人 当社取締役営業所事業部長兼霞が関東京會館総支配 人 当社取締役営業所事業部長兼如水会館総支配人 当社取締役営業所事業部長兼浜松町東京會館総支配 人 当社取締役営業所事業部長 千代田産業株式会社監査役 当社取締役 当社補欠監査役(現任)	6
池 田 達 郎	昭和11年5月7日生	昭和40年4月 平成18年6月 " 19年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会入会) スルガ銀行株式会社社外監査役(現任) 当社補欠監査役(現任)	
計				6

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、内部統制の実効を上げ、健全で持続的な成長を確保し、企業として社会的信頼に応える良質な企業統治システムを円滑に機能させることが重要な経営課題であると認識しております。



(1) 提出会社の企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。

平成21年3月31日現在、取締役8名のうち1名が社外取締役であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。経営の意思決定機関として取締役会を原則月1回開催し、重要な経営方針等の決定を行うと共に取締役の業務の執行を監督しています。また、常勤の取締役および常勤監査役で構成される常務会を原則週1回開催し、月次の経営状況について各部門の責任者から直接報告を受け、業務執行に関する指揮監督を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備は、業務の法令・定款を遵守する体制の整備と効率性の確保を目的とし、株式会社の社会的責任および企業倫理を果たすため、諸規程を定め全社員等に周知徹底し、内部監査部門として監査室を設置して、各業務部門のモニタリングを行うこととしております。

a 基本方針

平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、平成18年5月26日開催の取締役会において「内部統制システムの構築・整備に関する基本方針」を決議し、また、平成19年5月15日開催の取締役会において「財務報告の適正性を確保するための体制」を決議し、総合的に内部統制システムの強化を推進しております。

b 社内体制

総務部に内部統制統括担当を置き、各部署の責任者を内部統制管理責任者として任命し、内部統制の強化を図るとともに、必要に応じて研修、教育を実施しております。

c 財務報告に係る内部統制の体制

平成20年4月から「財務報告に係る内部統制報告制度」が実施されたことに伴い、社内プロジェクトチーム（平成19年1月組成）と、独立的な部門である監査室が主体となり、財務報告に係る内部統制システムの構築・整備ならびに選定された業務プロセス等の評価・是正を行っております。

なお、平成21年4月から内部統制推進委員会を設置し、構築されたシステムの運営と業務の改善を行ってまいります。

リスク管理体制の整備状況

当社は、潜在的な主な事業リスクとして以下のリスクを認識し、リスク管理規程に従い各部署に管理責任者を置き、重大な損失の発生を未然に防止し、企業の継続性の確保に努めるとともに、従業員の意識の向上に取り組んでおります。

a 食品衛生および食の安全に関するリスク

従業員の衛生管理の基本として、食品衛生管理要綱の遵守徹底を図り、消毒液を使った手洗い、うがいの励行、従業員の体調管理の確認や食品衛生対策委員会による営業所の巡視など、衛生管理の重要性を全従業員に指導、徹底いたしております。その他、平成19年11月から東京都食品衛生協会にコンサルティングを依頼し、年2回各調理場を回り衛生管理面での指導を受けております。

b 防火および防災に関するリスク

法令に従い、年2回の防災訓練を実施するとともに、防火対策委員会が中心となり、毎日、巡回を行っております。

c 顧客個人情報に関するリスク

情報管理委員会が作成した情報管理規程に基づき、顧客情報等の管理徹底を監視しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 9名 151,556千円（うち社外取締役 1名 3,830千円）

監査役 3名 27,530千円（うち社外監査役 2名 7,660千円）

（注）上記のほか、取締役4名に対し使用人兼務取締役給与相当額23,430千円を支払っております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室を設置し専任スタッフ2名が従事し、本館および営業所、ならびに連結子会社の工場往査など、会計監査および業務監査を監査役監査と連携し監査に当たっております。

監査役会は監査役3名で構成し、当社監査役会規程ならびに監査役監査基準にしたがい、各監査役の職務分担を定め、毎年度作成される監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において監査に関する重要事項につき協議を行う一方、取締役会等重要な会議に出席し、必要により意見を述べるほか、監査室および会計監査人と連携を保ち、意見交流を行ない監査の実効性の確保に努めております。

会計監査人につきましては、きさらぎ監査法人と監査契約を締結しております。当期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

きさらぎ監査法人	指定社員	業務執行社員	佐藤好生
”	”	”	後 宏治(継続監査年数8年)

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他7名の8名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役である松岡 功氏は東宝株式会社(平成21年3月末現在、当社発行済株式総数の2.10%を所有)の代表取締役会長を務めております。当社の優良顧客先である他、その他の利害関係はありません。(なお、松岡 功氏は、平成21年5月28日東宝株式会社名誉会長に就任いたしております。)

また、社外監査役の若井恒雄氏は株式会社三菱東京UFJ銀行(平成21年3月末現在、当社発行済株式総数の4.83%を所有)の特別顧問を務めており、寺澤一彦氏はサントリー株式会社(平成21年3月末現在、当社発行済株式総数の9.04%を所有)の専務取締役を務めております。(なお、サントリー株式会社は、平成21年4月1日純粋持株会社制に移行し、寺澤一彦氏は、サントリーホールディングス株式会社の専務取締役に就任いたしております。)両社は当社の優良顧客先であり且つ取引先である他、その他の利害関係はありません。各社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係がありますが、価格およびその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行なわれております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	
連結子会社				
計			20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会で協議・同意した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

なお、前年度において当社の監査人は次のとおり交代しております。

第113期連結会計年度の連結財務諸表及び第113期事業年度の財務諸表
監査法人不二会計事務所および公認会計士後宏治氏

第114期連結会計年度の連結財務諸表及び第114期事業年度の財務諸表
きさらぎ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,368	1,022,501
売掛金	726,655	613,750
有価証券	-	1 409,648
たな卸資産	137,830	-
商品及び製品	-	67,572
仕掛品	-	6,364
原材料及び貯蔵品	-	80,796
繰延税金資産	121,062	138,631
その他	139,574	136,737
貸倒引当金	2,430	3,396
流動資産合計	2,521,061	2,472,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,191,349	9,949,500
減価償却累計額	6,067,481	5,878,165
建物(純額)	4,123,867	4,071,335
機械装置及び運搬具	773,304	590,102
減価償却累計額	610,202	433,201
機械装置及び運搬具(純額)	163,102	156,900
工具、器具及び備品	2,020,706	1,832,215
減価償却累計額	1,504,422	1,361,098
工具、器具及び備品(純額)	516,283	471,117
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,886,336	7,782,436
無形固定資産		
電話加入権	7,012	6,790
無形固定資産合計	7,012	6,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,350,929	1, 2 856,660
従業員に対する長期貸付金	25,993	26,221
敷金及び保証金	572,471	454,883
繰延税金資産	1,301,408	1,370,693
その他	438,858	337,093
貸倒引当金	4,340	4,240
投資その他の資産合計	3,685,321	3,041,313
固定資産合計	11,578,670	10,830,539
繰延資産		
開発費	2,715	82
繰延資産合計	2,715	82
資産合計	14,102,447	13,303,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,151	232,265
短期借入金	370,000	370,000
未払金	414,586	471,018
未払法人税等	103,727	27,272
預り金	234,737	261,350
預り保証金	352,500	-
賞与引当金	182,100	160,960
店舗閉鎖損失引当金	-	31,000
その他	193,410	172,962
流動負債合計	2,123,213	1,726,829
固定負債		
退職給付引当金	3,195,234	3,123,288
役員退職慰労引当金	191,959	-
長期未払金	-	193,910
長期預り保証金	-	349,000
固定負債合計	3,387,193	3,666,198
負債合計	5,510,406	5,393,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	3,654,271
利益剰余金	1,072,382	1,080,035
自己株式	191,902	443,173
株主資本合計	8,234,763	7,991,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,277	80,943
評価・換算差額等合計	357,277	80,943
純資産合計	8,592,040	7,910,200
負債純資産合計	14,102,447	13,303,227

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,700,522	10,768,590
売上原価	9,916,315	9,393,280
売上総利益	1,784,206	1,375,310
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	33,777	21,698
給料及び手当	549,720	530,978
賞与	23,149	14,665
賞与引当金繰入額	16,200	15,520
退職給付費用	8,439	20,132
役員退職慰労引当金繰入額	13,763	3,989
租税公課	54,547	48,940
減価償却費	46,622	49,448
地代家賃	71,470	73,124
消耗品費	15,729	15,469
雑費	188,309	172,759
交際費	12,224	12,457
販売手数料	94,957	106,681
のれん償却額	16,000	-
その他	111,196	112,833
販売費及び一般管理費合計	1,256,108	1,198,700
営業利益	528,097	176,609
営業外収益		
受取利息	4,357	6,411
受取配当金	16,753	18,600
生命保険配当金	8,884	42,639
保険事務手数料	3,290	3,086
その他	5,750	11,541
営業外収益合計	39,036	82,280
営業外費用		
支払利息	6,941	6,808
開発費償却	10,727	2,633
コミットメントフィー	2,757	2,750
その他	879	297
営業外費用合計	21,307	12,489
経常利益	545,826	246,400

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
受取補償金	-	¹ 120,000
投資有価証券売却益	12,538	-
貸倒引当金戻入額	339	-
特別利益合計	12,877	120,000
特別損失		
固定資産除却損	² 19,256	² 141,975
固定資産処分損	³ 19,940	³ 15,925
減損損失	-	⁴ 15,651
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	⁵ 31,000
役員退職慰労金	-	28,321
特別損失合計	39,196	232,873
税金等調整前当期純利益	519,508	133,526
法人税、住民税及び事業税	88,375	12,141
法人税等調整額	288,986	28,355
法人税等合計	377,362	40,496
当期純利益	142,145	93,030

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
前期末残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
前期末残高	1,015,652	1,072,382
当期変動額		
剰余金の配当	85,415	85,377
当期純利益	142,145	93,030
当期変動額合計	56,730	7,652
当期末残高	1,072,382	1,080,035
自己株式		
前期末残高	181,721	191,902
当期変動額		
自己株式の取得	10,181	251,271
当期変動額合計	10,181	251,271
当期末残高	191,902	443,173
株主資本合計		
前期末残高	8,188,214	8,234,763
当期変動額		
剰余金の配当	85,415	85,377
当期純利益	142,145	93,030
自己株式の取得	10,181	251,271
当期変動額合計	46,548	243,619
当期末残高	8,234,763	7,991,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	604,908	357,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,631	438,221
当期変動額合計	247,631	438,221
当期末残高	357,277	80,943
純資産合計		
前期末残高	8,793,123	8,592,040
当期変動額		
剰余金の配当	85,415	85,377
当期純利益	142,145	93,030
自己株式の取得	10,181	251,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,631	438,221
当期変動額合計	201,082	681,840
当期末残高	8,592,040	7,910,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519,508	133,526
減価償却費	435,574	445,170
減損損失	-	15,651
繰延資産償却額	10,727	2,633
長期前払費用の増減額（ は増加）	156	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	228,207	71,946
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	70,677	191,959
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,180	21,140
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	31,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,316	866
長期未払金の増減額（ は減少）	-	193,910
受取利息及び受取配当金	21,110	25,012
支払利息	6,941	6,808
コミットメントライン手数料	2,757	-
支払手数料	-	2,750
のれん償却額	16,000	-
投資有価証券売却損益（ は益）	12,538	-
有形固定資産除却損	19,259	141,975
その他の特別損益（ は益）	-	120,000
売上債権の増減額（ は増加）	17,572	112,905
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,835	16,660
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,930	12,066
仕入債務の増減額（ は減少）	6,412	39,886
その他の流動負債の増減額（ は減少）	39,143	398,629
その他	-	349,221
小計	703,495	563,251
利息及び配当金の受取額	21,114	22,700
利息の支払額	6,996	6,517
コミットメントライン手数料の支払額	5,507	-
その他の支出	-	2,750
その他の収入	-	120,000
法人税等の支払額	110,098	87,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,007	609,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	530,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の取得による支出	-	397,811
投資有価証券の取得による支出	10,572	69,188
投資有価証券の売却による収入	34,850	-
有形固定資産の取得による支出	485,322	393,110
貸付けによる支出	12,725	12,000
貸付金の回収による収入	15,148	11,771
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,200
敷金及び保証金の回収による収入	23,560	120,788
保険積立金の積立による支出	4,108	49,649
保険積立金の払戻による収入	22,644	144,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,526	978,385

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	10,181	251,271
配当金の支払額	84,748	85,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,929	336,636
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,551	705,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,816	1,398,368
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,368 ₁	692,501 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 千代田産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 千代田産業株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年 工具、器具及び備品 2年～15年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、売上総利益は33,595千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,794千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年間均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生の際連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~10年としておりましたが、当連結会計年度より3~8年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。なお、これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による費用および損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用および損失のうち合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価方法によっております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	(5) (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価基準の変更 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 棚卸資産の評価方法の変更 棚卸資産の評価方法について、従来、先入先出法によっておりましたが、原材料・貯蔵品については、当連結会計年度より移動平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、棚卸資産の調達方法および在庫管理を合理化するための施策の一環として、原材料等の受け入れ原価および払出原価を適時に把握することを可能にし、もって月次損益および期間損益をより迅速かつ適正に算出するため、受払管理に新たなシステムを導入したことにより、原材料・貯蔵品の棚卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険受取配当金」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「生命保険受取配当金」は3,316千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ49,672千円、3,818千円、84,340千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、「コミットメントライン手数料」「コミットメントライン手数料の支払額」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払手数料」「その他の支出」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	投資有価証券のうち9,973千円は前払式証票保証金13,655千円の担保に供され、10,038千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。	1	有価証券のうち10,019千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供され、投資有価証券のうち9,985千円は前払式証票保証金13,535千円の担保に供されております。
2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,000千円	2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,000千円
3	当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 "	3	当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 "
	差引額 1,700,000千円		差引額 1,700,000千円

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	番号	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
1		1	受取補償金は、霞が関東京會館の閉鎖に伴うものであります。																				
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,661千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>595千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	17,661千円	機械装置及び運搬具	595千円	工具、器具及び備品	999千円	計	19,256千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>125,108千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,890千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,977千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,975千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	125,108千円	機械装置及び運搬具	4,890千円	工具、器具及び備品	11,977千円	計	141,975千円
種類	除却損																						
建物	17,661千円																						
機械装置及び運搬具	595千円																						
工具、器具及び備品	999千円																						
計	19,256千円																						
種類	除却損																						
建物	125,108千円																						
機械装置及び運搬具	4,890千円																						
工具、器具及び備品	11,977千円																						
計	141,975千円																						
3	固定資産処分損は、本館地下電気室等の一部施設撤去費用であります。	3	固定資産処分損は、本館エレベータ室アスベスト対処費用等であります。																				
4		4	当社グループは、下記の資産について減損損失を計上いたしました。																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>品川 営業所 (東京都港区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)	レストラン・宴会事業及び関連事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	品川 営業所 (東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品											
場所	用途	種類																					
経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)	レストラン・宴会事業及び関連事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																					
品川 営業所 (東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																					
			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。第2四半期において「経団連ゲストハウス」の平成21年3月31日における業務委託契約終了、および「品川営業所」の平成21年5月31日における賃貸借契約解約を決議した結果、当該資産減損の兆候と判断し、各資産の帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（15,651千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 12,245千円、機械装置及び運搬具 1,934千円、工具、器具及び備品 1,471千円です。</p>																				
5		5	店舗閉鎖損失引当金繰入額は、平成21年4月の品川営業所閉鎖に伴うものであります。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,639,434			34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	473,085	15,174		488,259

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加15,174株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,415	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,377	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,639,434			34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	488,259	693,184		1,181,443

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 667,000株

単元未満株式の買取りによる増加 26,184株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,377	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,644	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,398,368千円	現金及び預金 1,022,501千円
現金及び現金同等物 1,398,368千円	預入期間3か月超の定期預金 330,000 "
	現金及び現金同等物 692,501千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具(車両運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,050</td> <td>6,600</td> <td>12,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,987</td> <td>5,940</td> <td>11,927</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>62</td> <td>660</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)	機械装置及び運搬具(車両運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,050	6,600	12,650	減価償却累計額相当額	5,987	5,940	11,927	期末残高相当額	62	660	722	
	機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)	機械装置及び運搬具(車両運搬具) (千円)	合計 (千円)															
取得価額相当額	6,050	6,600	12,650															
減価償却累計額相当額	5,987	5,940	11,927															
期末残高相当額	62	660	722															
未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>887千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	887千円	一年超	- 千円	合計	887千円											
一年以内	887千円																	
一年超	- 千円																	
合計	887千円																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,936千円	減価償却費相当額	4,261千円	支払利息相当額	226千円											
支払リース料	4,936千円																	
減価償却費相当額	4,261千円																	
支払利息相当額	226千円																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																		
未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>127,327千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>753,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	127,327千円	一年超	753,352千円	合計	880,679千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>127,327千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>626,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>753,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	127,327千円	一年超	626,025千円	合計	753,352千円				
一年以内	127,327千円																	
一年超	753,352千円																	
合計	880,679千円																	
一年以内	127,327千円																	
一年超	626,025千円																	
合計	753,352千円																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	20,011	19,989	22
その他	-	-	-
小計	20,011	19,989	22
合計	20,011	19,989	22

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	726,285	1,238,298	512,013
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	726,285	1,238,298	512,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	89,975	62,187	27,788
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	89,975	62,187	27,788
合計	816,261	1,300,486	484,225

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	34,850	12,538	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	34,850	12,538	-

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	18,430
合計	18,430
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	12,000
合計	12,000

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(債券)		
国債・地方債等	-	20,000
その他	-	-
合計	-	20,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	419,633	419,608	25
その他	-	-	-
小計	419,633	419,608	25
合計	419,633	419,608	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	360,805	443,055	82,249
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	360,805	443,055	82,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	489,230	337,775	151,455
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	489,230	337,775	151,455
合計	850,035	780,830	69,205

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	53,845
合計	53,845
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	12,000
合計	12,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(債券)		
国債・地方債等	410,000	10,000
その他	-	-
合計	410,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金制度 会社が掛金の全額を負担し、加入者期間が20年以上で60才に達したときから、在職期間中の貢献度を反映した第1年金（旧加算年金）と第2年金（退職一時金制度よりの移行年金）を、有期年金として20年間支給しております。

退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	3,305,531	3,418,324
(2) 年金資産	583,838	572,302
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,721,693	2,846,022
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,810	13,552
(5) 未認識数理計算上の差異	172,568	258,702
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	661,919	549,521
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	3,195,234	3,123,288
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	3,195,234	3,123,288

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	114,880	110,120
(2) 利息費用	66,211	65,912
(3) 期待運用収益	12,968	11,677
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,258	2,258
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,100	172,585
(6) 過去勤務債務の費用処理額	112,453	112,464
(7) 退職給付費用	64,029	226,734

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度一括処理	発生翌年度一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
流動の部			流動の部		
繰延税金資産	繰越欠損金	14,531千円	繰延税金資産	繰越欠損金	38,527千円
	賞与引当金	74,661 "		賞与引当金	65,993 "
	未払事業税	14,597 "		未払事業税	8,210 "
	その他	17,271 "		その他	25,899 "
	合計	121,062 "		合計	138,631 "
固定の部			固定の部		
繰延税金資産	退職給付引当金	1,308,221 "	繰延税金資産	退職給付引当金	1,279,179 "
	其他有価証券	116,592 "		長期未払金	79,503 "
	評価損			其他有価証券	76,592 "
	固定資産減損損失累計額	72,880 "		評価損	
	役員退職慰労引当金	78,703 "		固定資産減損損失累計額	53,490 "
	その他	23,720 "		その他	26,793 "
	計	1,600,118 "		計	1,515,559 "
	評価性引当額	129,092 "		評価性引当額	92,869 "
	小計	1,471,025 "		小計	1,422,689 "
繰延税金負債	固定資産		繰延税金負債	固定資産	
	圧縮積立金	42,669 "		圧縮積立金	40,257 "
	其他有価証券	126,947 "		其他有価証券	11,738 "
	評価差額金			評価差額金	
	小計	169,617 "		小計	51,996 "
繰延税金資産の純額	合計	1,301,408 "	繰延税金資産の純額	合計	1,370,693 "
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		41.0 %	法定実効税率		41.0 %
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 "	(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6 "
	住民税等の均等割	2.2 "		住民税等の均等割	8.7 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8 "
	評価性引当額	24.8 "		評価性引当額	27.1 "
	その他	2.5 "		その他	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		72.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.3 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度について当グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	千代田産業株式会社	東京都千代田区	12,000	洋品、雑貨日用品の販売	直接保有 100.0	兼任 6	店舗運営委託	一般雑貨販売の業務委託	99,660	買掛金	2,705
						出向 -			10,456	その他債務	994
						転籍 -					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 両社の協議により売上高に応じた歩率を定め運営を委託しております。
- (2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	千代田産業株式会社	東京都千代田区	12,000	洋品、雑貨日用品の販売	直接保有 100.0	店舗運営委託 役員の兼任	一般雑貨販売の業務委託	79,045	買掛金	2,503
								8,497	その他債務	338

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 両社の協議により売上高に応じた歩率を定め運営を委託しております。
- (2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.59円	1株当たり純資産額	236.42円
1株当たり当期純利益	4.16円	1株当たり当期純利益	2.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,592,040千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,910,200千円
普通株式に係る純資産額	8,592,040千円	普通株式に係る純資産額	7,910,200千円
普通株式の発行済株式数	34,639,434株	普通株式の発行済株式数	34,639,434株
普通株式の自己株式数	488,259株	普通株式の自己株式数	1,181,443株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	34,151,175株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,457,991株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	142,145千円	連結損益計算書上の当期純利益	93,030千円
普通株式に係る当期純利益	142,145千円	普通株式に係る当期純利益	93,030千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	34,156,225株	普通株式の期中平均株式数	33,882,406株

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	370,000	1.84	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	370,000	370,000		

(注)「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,782,164	2,135,150	3,094,901	2,756,374
税金等調整前 四半期純利益又は 純損失() (千円)	175,635	429,067	197,542	189,415
四半期純利益又は 純損失() (千円)	97,200	263,466	100,528	158,767
1株当たり 四半期純利益又は 純損失() (円)	2.85	7.72	2.97	4.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,540	1,021,597
売掛金	694,475	578,873
有価証券	-	1 409,648
商品	16,229	11,970
原材料	49,644	-
貯蔵品	11,812	-
原材料及び貯蔵品	-	60,021
前払費用	99,532	92,550
繰延税金資産	101,255	125,148
未収入金	42,013	40,375
その他	102,889	105,370
貸倒引当金	2,300	3,100
流動資産合計	2,512,093	2,442,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,190,240	9,948,391
減価償却累計額	6,067,361	5,877,973
建物(純額)	4,122,879	4,070,418
機械及び装置	464,909	457,127
減価償却累計額	331,815	320,266
機械及び装置(純額)	133,093	136,860
車両運搬具	136,880	131,402
減価償却累計額	119,155	111,429
車両運搬具(純額)	17,725	19,973
工具、器具及び備品	1,963,659	1,781,063
減価償却累計額	1,454,302	1,316,074
工具、器具及び備品(純額)	509,357	464,989
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,866,138	7,775,323
無形固定資産		
電話加入権	7,012	6,790
無形固定資産合計	7,012	6,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,338,929	1 844,660
関係会社株式	18,036	18,036
従業員に対する長期貸付金	25,993	26,221
長期前払費用	8,691	1,292
敷金及び保証金	572,471	454,883
保険積立金	410,417	316,050
その他	43,550	43,550
繰延税金資産	1,276,046	1,345,679
貸倒引当金	28,340	28,240
投資その他の資産合計	3,665,795	3,022,135
固定資産合計	11,538,946	10,804,249

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
開発費	2,551	-
繰延資産合計	2,551	-
資産合計	14,053,591	13,246,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,188	251,531
短期借入金	370,000	370,000
未払金	409,525	468,880
未払法人税等	103,527	27,018
未払消費税等	73,727	58,864
未払費用	115,693	108,660
預り金	233,834	260,364
預り保証金	352,500	-
賞与引当金	174,000	152,500
店舗閉鎖損失引当金	-	31,000
流動負債合計	2,123,998	1,728,818
固定負債		
退職給付引当金	3,104,924	3,034,941
役員退職慰労引当金	191,959	-
長期未払金	-	193,910
長期預り保証金	-	349,000
固定負債合計	3,296,883	3,577,851
負債合計	5,420,881	5,306,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,402	57,932
別途積立金	598,225	598,225
繰越利益剰余金	435,315	435,603
利益剰余金合計	1,094,943	1,091,761
自己株式	173,793	425,065
株主資本合計	8,275,432	8,020,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,277	80,943
評価・換算差額等合計	357,277	80,943
純資産合計	8,632,710	7,940,035
負債純資産合計	14,053,591	13,246,705

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,283,314	10,315,146
売上原価		
営業原価	9,849,309	9,317,701
売上原価合計	9,849,309	9,317,701
売上総利益	1,434,004	997,444
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,543	14,768
給料及び手当	402,298	370,055
賞与	19,681	10,420
賞与引当金繰入額	12,300	11,800
退職給付費用	7,405	14,834
役員退職慰労引当金繰入額	13,763	3,989
租税公課	54,409	48,837
減価償却費	45,460	48,014
地代家賃	71,470	71,470
消耗品費	2,152	2,295
雑費	152,132	145,876
保険料	22,444	20,840
交際費	11,656	11,808
その他	83,291	86,018
販売費及び一般管理費合計	926,009	861,029
営業利益	507,994	136,414
営業外収益		
受取利息	4,345	6,402
受取配当金	16,753	18,600
受取賃貸料	18,971	18,964
生命保険配当金	8,884	42,639
その他	12,154	17,792
営業外収益合計	61,109	104,399
営業外費用		
支払利息	6,941	6,808
開発費償却	10,333	2,551
コミットメントフィー	2,757	2,750
その他	879	297
営業外費用合計	20,912	12,407
経常利益	548,191	228,406

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
受取補償金	-	² 120,000
投資有価証券売却益	12,538	-
貸倒引当金戻入額	319	-
特別利益合計	12,857	120,000
特別損失		
固定資産除却損	³ 18,730	³ 141,741
固定資産処分損	⁴ 19,940	⁴ 15,925
減損損失	-	⁵ 15,651
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	⁶ 31,000
役員退職慰労金	-	28,321
特別損失合計	38,670	232,639
税引前当期純利益	522,378	115,766
法人税、住民税及び事業税	88,175	11,887
法人税等調整額	315,241	21,683
法人税等合計	403,417	33,570
当期純利益	118,960	82,196

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費							
1 期首材料棚卸高		49,630		49,644			
2 期首商品棚卸高		22,336		16,229			
3 当期材料仕入高		1,765,804		1,589,383			
4 当期商品仕入高		426,176		380,692			
5 期末材料棚卸高		49,644		50,024			
6 期末商品棚卸高		16,229		11,970			
材料費合計			2,198,072	22.3		1,973,955	21.2
労務費							
1 給与手当雑給与等		3,760,320		3,584,216			
2 賞与		151,856		128,895			
3 賞与引当金繰入額		161,700		140,700			
4 退職給付費用		56,842		200,776			
労務費合計			4,130,720	41.9		4,054,588	43.5
経費							
1 水道料		116,708		105,573			
2 電灯電力費		158,840		164,002			
3 燃料費		62,421		75,601			
4 修繕費		148,186		149,412			
5 消耗品費		195,893		166,931			
6 広告宣伝費		203,124		199,040			
7 租税公課		207,416		205,846			
8 駐車料		30,420		28,118			
9 バンド出演料		15,122		15,092			
10 減価償却費		385,475		392,551			
11 洗濯費		71,575		64,457			
12 売上手数料		63,561		52,874			
13 家賃		1,135,237		988,090			
14 雑費		390,166		353,814			
15 交際費		6,638		5,828			
16 その他		329,726		321,921			
経費合計			3,520,516	35.8		3,289,158	35.3
営業原価			9,849,309	100.0		9,317,701	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	925,002	925,002
当期末残高	925,002	925,002
その他資本剰余金		
前期末残高	2,729,268	2,729,268
当期末残高	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計		
前期末残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	64,872	61,402
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,469	3,469
当期変動額合計	3,469	3,469
当期末残高	61,402	57,932
別途積立金		
前期末残高	598,225	598,225
当期末残高	598,225	598,225
繰越利益剰余金		
前期末残高	398,300	435,315
当期変動額		
剰余金の配当	85,415	85,377
固定資産圧縮積立金の取崩	3,469	3,469
当期純利益	118,960	82,196
当期変動額合計	37,014	288
当期末残高	435,315	435,603
利益剰余金合計		
前期末残高	1,061,398	1,094,943
当期変動額		
剰余金の配当	85,415	85,377
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	118,960	82,196
当期変動額合計	33,544	3,181
当期末残高	1,094,943	1,091,761

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	163,612	173,793
当期変動額		
自己株式の取得	10,181	251,271
当期変動額合計	10,181	251,271
当期末残高	173,793	425,065
株主資本合計		
前期末残高	8,252,069	8,275,432
当期変動額		
剰余金の配当	85,415	85,377
当期純利益	118,960	82,196
自己株式の取得	10,181	251,271
当期変動額合計	23,363	254,453
当期末残高	8,275,432	8,020,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	604,908	357,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,631	438,221
当期変動額合計	247,631	438,221
当期末残高	357,277	80,943
純資産合計		
前期末残高	8,856,977	8,632,710
当期変動額		
剰余金の配当	85,415	85,377
当期純利益	118,960	82,196
自己株式の取得	10,181	251,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,631	438,221
当期変動額合計	224,267	692,674
当期末残高	8,632,710	7,940,035

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による原価法 原材料 同上 貯蔵品 同上</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、売上総利益は31,502千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,670千円減少しております。</p> <p>(2) 投資その他の資産 長期前払費用.....均等償却 主な償却年数 3年～42年</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 開発費 5年間で均等額を償却しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	9年～22年	車両運搬具	4年～5年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品 同上</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当事業年度より3～8年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。なお、これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 投資その他の資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 開発費 同左</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	9年～22年	車両運搬具	4年～5年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年																
機械及び装置	9年～22年																
車両運搬具	4年～5年																
工具、器具及び備品	2年～15年																
建物	3年～50年																
機械及び装置	9年～22年																
車両運搬具	4年～5年																
工具、器具及び備品	2年～15年																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による費用および損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用および損失のうち合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価基準の変更 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 棚卸資産の評価方法の変更 棚卸資産の評価方法について、従来、先入先出法によっておりましたが、原材料・貯蔵品については、当事業年度より移動平均法に変更いたしました。 この変更は、棚卸資産の調達方法および在庫管理を合理化するための施策の一環として、原材料等の受け入れ原価および払出原価を適時に把握することを可能にし、もって月次損益および期間損益をより迅速かつ適正に算出するため、受払管理に新たなシステムを導入したことにより、原材料・貯蔵品の棚卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更したものであります。 なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成20年 3月31日)	番号	当事業年度 (平成21年 3月31日)												
1	投資有価証券のうち9,973千円は前払式証券保証金13,655千円の担保に供され、10,038千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。	1	有価証券のうち10,019千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供され、投資有価証券のうち9,985千円は前払式証券保証金13,535千円の担保に供されております。												
2	当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	〃	差引額	1,700,000千円	2	当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	〃	差引額	1,700,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円														
借入実行残高	〃														
差引額	1,700,000千円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円														
借入実行残高	〃														
差引額	1,700,000千円														
3	関係会社に係る債権 132,286千円	3	関係会社に係る債権 128,236千円												

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	番号	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
1	<p>関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 賃貸料</td> <td>18,971千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益のその他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商標使用料等</td> <td>1,256千円</td> </tr> <tr> <td> 業務受託料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td> 電算機使用料</td> <td>600千円</td> </tr> </table>	(1) 賃貸料	18,971千円	(2) 営業外収益のその他		商標使用料等	1,256千円	業務受託料	1,800千円	電算機使用料	600千円	1	<p>関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 賃貸料</td> <td>18,964千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益のその他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商標使用料等</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td> 業務受託料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td> 電算機使用料</td> <td>600千円</td> </tr> </table>	(1) 賃貸料	18,964千円	(2) 営業外収益のその他		商標使用料等	1,217千円	業務受託料	1,800千円	電算機使用料	600千円		
(1) 賃貸料	18,971千円																								
(2) 営業外収益のその他																									
商標使用料等	1,256千円																								
業務受託料	1,800千円																								
電算機使用料	600千円																								
(1) 賃貸料	18,964千円																								
(2) 営業外収益のその他																									
商標使用料等	1,217千円																								
業務受託料	1,800千円																								
電算機使用料	600千円																								
2		2	受取補償金は、霞が関東京會館の閉鎖に伴うものであります。																						
3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,661千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	17,661千円	機械及び装置	70千円	工具、器具及び備品	999千円	計	18,730千円	3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>125,108千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,630千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>259千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,741千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	125,108千円	機械及び装置	4,630千円	車両運搬具	259千円	工具、器具及び備品	11,742千円	計	141,741千円
種類	除却損																								
建物	17,661千円																								
機械及び装置	70千円																								
工具、器具及び備品	999千円																								
計	18,730千円																								
種類	除却損																								
建物	125,108千円																								
機械及び装置	4,630千円																								
車両運搬具	259千円																								
工具、器具及び備品	11,742千円																								
計	141,741千円																								
4	固定資産処分損は、本館地下電気室等の一部施設撤去費用であります。	4	固定資産処分損は、本館エレベータ室アスベスト対処費用等であります。																						
5		5	<p>当社は、下記の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>品川営業所 (東京都港区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。第2四半期において「経団連ゲストハウス」の平成21年3月31日における業務委託契約終了、および「品川営業所」の平成21年5月31日における賃貸借契約解約を決議した結果、当該資産減損の兆候と判断し、各資産の帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（15,651千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 12,245千円、機械及び装置 1,052千円、車両運搬具 882千円、工具、器具及び備品 1,471千円であります。</p>	場所	用途	種類	経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)	レストラン・宴会事業及び関連事業	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	品川営業所 (東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品													
場所	用途	種類																							
経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)	レストラン・宴会事業及び関連事業	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品																							
品川営業所 (東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品																							
6		6	店舗閉鎖損失引当金繰入額は、平成21年4月の品川営業所閉鎖に伴うものであります。																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	473,085	15,174		488,259

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,174株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	488,259	693,184		1,181,443

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 667,000株

単元未満株式の買取りによる増加 26,184株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース		
リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<p style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</p> <p>取得 価額 相当額 6,600</p> <p>減価 償却 累計額 相当額 5,940</p> <hr/> <p>期末 残高 相当額 660</p>	
未経過リース料期末残高相当額	<p>一年以内 826千円</p> <p>一年超 -千円</p> <hr/> <p>合計 826千円</p>	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<p>支払リース料 4,190千円</p> <p>減価償却費相当額 3,589千円</p> <p>支払利息相当額 216千円</p>	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		
未経過リース料	<p>一年以内 127,327千円</p> <p>一年超 753,352千円</p> <hr/> <p>合計 880,679千円</p>	<p>一年以内 127,327千円</p> <p>一年超 626,025千円</p> <hr/> <p>合計 753,352千円</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
流動の部			流動の部		
繰延税金資産	賞与引当金	71,340千円	繰延税金資産	賞与引当金	62,525千円
	未払事業税	14,597 "		繰越欠損金	28,938 "
	その他	15,317 "		その他	33,684 "
	合計	101,255 "		合計	125,148 "
固定の部			固定の部		
繰延税金資産	退職給付引当金	1,273,018 "	繰延税金資産	退職給付引当金	1,244,325 "
	その他有価証券 評価損	149,342 "		長期未払金	79,503 "
	役員退職慰労 引当金	78,703 "		その他有価証券 評価損	76,592 "
	固定資産減損損 失累計額	72,880 "		固定資産減損損 失累計額	53,490 "
	貸倒引当金 限度超過額	11,619 "		その他	69,383 "
	その他	21,941 "		計	1,523,295 "
	計	1,607,505 "		評価性引当額	125,619 "
	評価性引当額	161,842 "		小計	1,397,675 "
	小計	1,445,663 "	繰延税金負債	固定資産	40,257 "
繰延税金負債	固定資産	42,669 "		圧縮積立金	
	圧縮積立金			その他有価証券 評価差額金	11,738 "
	その他有価証券 評価差額金	126,947 "		小計	51,996 "
	小計	169,617 "	繰延税金資産 の純額	合計	1,345,679 "
繰延税金資産 の純額	合計	1,276,046 "			
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		41.0 %	法定実効税率		41.0 %
(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7 "	(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.2 "
	住民税等の均等割	2.2 "		住民税等の均等割	9.9 "
	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	0.6 "		受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	3.2 "
	評価性引当額	31.0 "		評価性引当額	31.3 "
	その他	0.9 "		その他	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		77.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.0 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	252.78円	1株当たり純資産額	237.31円
1株当たり当期純利益	3.48円	1株当たり当期純利益	2.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,632,710千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	7,940,035千円
普通株式に係る純資産額	8,632,710千円	普通株式に係る純資産額	7,940,035千円
普通株式の発行株式数	34,639,434株	普通株式の発行株式数	34,639,434株
普通株式の自己株式数	488,259株	普通株式の自己株式数	1,181,443株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	34,151,175株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,457,991株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	118,960千円	損益計算書上の当期純利益	82,196千円
普通株式に係る当期純利益	118,960千円	普通株式に係る当期純利益	82,196千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	34,156,225株	普通株式の期中平均株式数	33,882,406株

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(単位 千円)

銘柄		株式数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	株		
		東宝(株)	202,400	278,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,600	223,053
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	79,200	59,954
		(株)パレスホテル	15,471	49,507
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	139,300	41,790
		(株)みずほフィナンシャルグループ	205,660	38,664
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	28,303
		(株)損害保険ジャパン	36,000	18,180
		住友信託銀行(株)	45,000	16,785
		三菱地所(株)	15,000	16,530
		阪急阪神ホールディングス(株)	32,287	14,432
		三井不動産(株)	11,000	11,737
		(株)パイロットコーポレーション	85	10,378
		(株)大林組	20,000	9,560
		J・フロント リテイリング(株)	14,280	4,855
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	300	4,338
		日本興亜損害保険(株)	5,000	2,830
		三菱UFJリース(株)	1,000	2,060
		メルシャン(株)	11,000	1,859
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,750	1,558		
計		1,315,633	834,675	

【債券】

(単位 千円)

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額	
有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(第45回)	10,000	10,019
		国庫短期証券(第7回)	200,000	199,916
		割引短期国債(第441回)	200,000	199,712
		小計	410,000	409,648
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(第47回)	10,000	9,985
		小計	10,000	9,985
計		420,000	419,633	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,190,240	420,230	662,079 (12,245)	9,948,391	5,877,973	335,337	4,070,418
機械及び装置	464,909	36,255	44,038 (1,052)	457,127	320,266	26,806	136,860
車両運搬具	136,880	8,907	14,385 (882)	131,402	111,429	5,517	19,973
工具、器具及び備品	1,963,659	41,750	224,346 (1,471)	1,781,063	1,316,074	72,904	464,989
土地	3,083,082			3,083,082			3,083,082
有形固定資産計	15,838,773	507,143	944,849 (15,651)	15,401,067	7,625,743	440,566	7,775,323
無形固定資産							
電話加入権				6,790			6,790
無形固定資産計				6,790			6,790
長期前払費用	8,691		7,398	1,292			1,292
繰延資産							
開発費	51,665		38,907	12,758	12,758	2,551	
繰延資産計	51,665		38,907	12,758	12,758	2,551	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物の増加額420,230千円は、本館8階「ユニオンクラブ」の全面改修、本館客用エレベーターの設備更新等によるものであります。

3 建物の減少額662,079千円は、霞が関東京會館閉鎖、本館8階「ユニオンクラブ」の全面改修等に伴う除却によるものであります。

4 工具、器具及び備品の減少額224,346千円は、本館備品の除却、霞が関東京會館閉鎖等によるものであります。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,640	31,340		30,640	31,340
賞与引当金	174,000	152,500	174,000		152,500
店舗閉鎖損失引当金		31,000			31,000
役員退職慰労引当金	191,959	3,989		195,948	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率と懸念債権による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、長期未払金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	22,310
預金	
当座預金	684
普通預金	668,602
定期預金	330,000
小計	999,287
合計	1,021,597

2 売掛金

売掛金は得意先に対する宴会及び食堂の売掛代金であります。

(a) その内訳は次のとおりであります。

得意先	金額(千円)
三菱クラブ	46,520
(株)ジェーシーピー	40,841
(株)世界貿易センタービルディング	26,844
(株)ディーシーカード	24,034
三井住友カード(株)	14,484
その他	426,148
計	578,873

(b) 売掛金578,873千円及びその他の流動資産105,370千円等に対し、貸倒引当金3,100千円を設定しております。

(c) 売掛金中には装花料等の立替金を含んでおります。

(d) 売掛金の回収状況は次のとおりであります。

期間	前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	694,475	11,862,048	11,977,650	578,873	95.4	19.6

3 商品

種類	金額(千円)
ガトー(フランス風クッキー)等	11,970

4 原材料

種類	金額(千円)
料理材料	22,903
飲物材料	26,850
その他の材料	271
計	50,024

5 貯蔵品

種類	金額(千円)
備消耗品	7,992
食器	1,099
その他	904
計	9,996

6 繰延税金資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部

7 買掛金

種類	金額(千円)
料飲材料	227,855
商品	20,214
その他の材料	3,460
計	251,531

その内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
東京會館食品(株)	20,214
(株)津多屋	16,939
ケイ・ピー食品(株)	16,691
(株)T A T U M I	14,818
尾坪水産(株)	14,185
その他	168,682
計	251,531

8 退職給付引当金

種類	金額(千円)
退職給付債務	3,316,096
未認識過去勤務債務	523,666
未認識数理計算上の差異	246,530
会計基準変更時差異の未処理額	12,915
年金資産	545,376
計	3,034,941

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
定時株主総会の基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
単元株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京証券代行株式会社		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料	委託手数料相当額		
公告掲載方法	電子公告。(ホームページアドレス http://www.kaikan.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。		
株主に対する特典	株数	お食事ご優待券	レストラン・宴会・婚礼・催物・ギフト商品等「ご優待割引券」
	1,000株以上	1枚	4枚
	3,000株以上	2枚	8枚
	5,000株以上	4枚	12枚
	10,000株以上	6枚	16枚
	50,000株以上	8枚	20枚
	発行月及び贈呈方法	毎年3月末現在の株主に対し、6月末贈呈	毎年9月末現在の株主に対し、11月末贈呈
有効期間	翌年8月末日まで	翌年12月末日まで	

(注)当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第114期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月26日に関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成20年7月18日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第114期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年7月18日関東財務局長に提出。

事業年度 第114期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月4日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東京會館
取締役会 御中

作成日	平成20年 6 月26日
監査法人の名称	きさらぎ監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 好 生
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社東京會館
取締役会 御中

作成日	平成21年 6月19日
監査法人の名称	きさらぎ監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 好生
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後 宏治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京會館の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京會館が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東京會館
取締役会 御中

作成日	平成20年 6 月26日
監査法人の名称	きさらぎ監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 好 生
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東京會館
取締役会 御中

作成日	平成21年6月19日
監査法人の名称	きさらぎ監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 好生
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後 宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。